



# 高知県行政サービスデジタル化推進会議について

## 1 Society5.0とは

- サイバー空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

## 2 Society5.0の実現に向けた取組の方向性

### (1)あらゆる行政サービスのデジタル化の推進

- ⇒ ① 行政内部の事務効率化(マンパワーの確保等)
- ② 県民サービスの向上
- (ア)行政手続のオンライン化(対行政コストの縮減)
- (イ)行政情報の双方向アクセス改善
- (ウ)データのオープン化  
(民間による新たなサービスの創造等)



行政サービス  
デジタル化  
推進会議

高知デジタルフロンティア  
プロジェクト・  
IoT推進ラボ  
(高知版Society5.0  
の実現に向けた取組)

### (2)社会全体のデジタル化を促進

### (3)県内のデジタル産業の振興(産業振興計画と連携)

### (4)5Gをはじめとした新技術の活用・ 基盤整備などについて、国等へ働きかけ



## 3 行政サービスのデジタル化の進め方

### (1)あらゆる行政サービスの デジタル化・システム化

- ① AI・RPAの活用等
- ② (ア) 許認可・届出・申請等の  
デジタル化
- (イ) AI-FAQ・Push型通知・SNS等



### (2)システムの連携・統合



### (3)オープン化

- ・ ②(ウ)データのオープン化  
〔行政保有データの民間での活用〕
- ・ システムのオープン化  
〔情報システムの標準化、共有化〕

### ※ 留意すべき事項

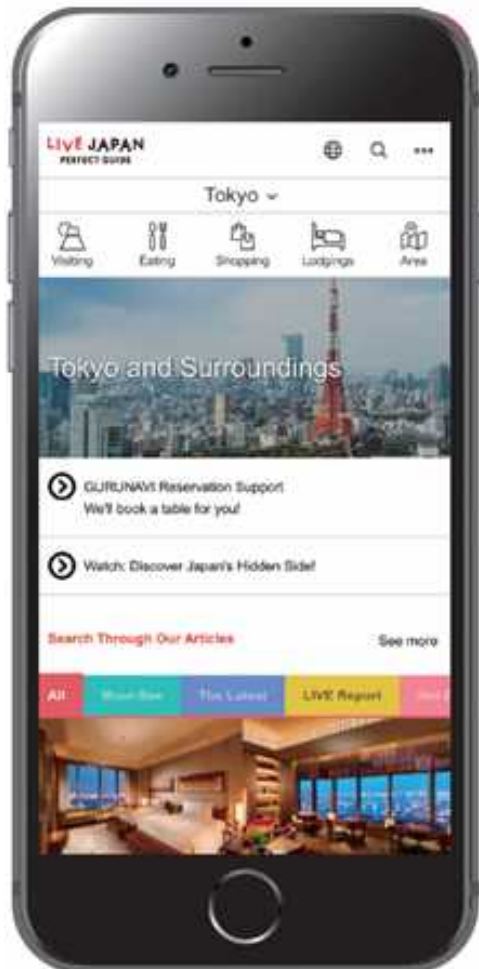
- ① オンラインとオフラインの間の情報連携
- ② 個人情報取り扱いの範囲

## 4 今後の取り組み

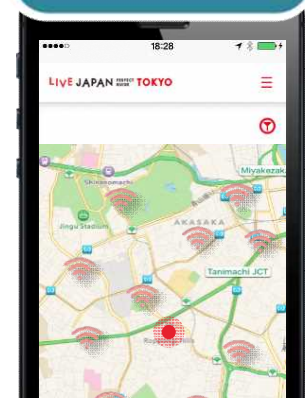
(1) 高知県行政サービスデジタル化推進計画の策定

(2) 高知県情報化推進会議を改組

「LIVE JAPAN」は、観光に便利な情報が集まった訪日外国人のためのワンストップ観光情報サービスです。参画企業47社局※の力を結集して、訪日外国人の目線で彼らが本当に必要としている情報やサービスを提供します。 ※東京：42社局 北海道：5社



### 便利マップ機能



- ・Wi-Fiスポット
- ・観光案内所
- ・タクシー乗り場 など

➡ **旅に役立つ  
スポットを案内**

### 緊急時対応情報



- ・110通報/119通報
- ・大使館
- ・公衆電話の場所 など

➡ **緊急特別ツール**



※東京：42社局 (2019年3月時点)

提供者：株式会社ぐるなび  
 利用ユーザー数：約330万人

使用データセット：

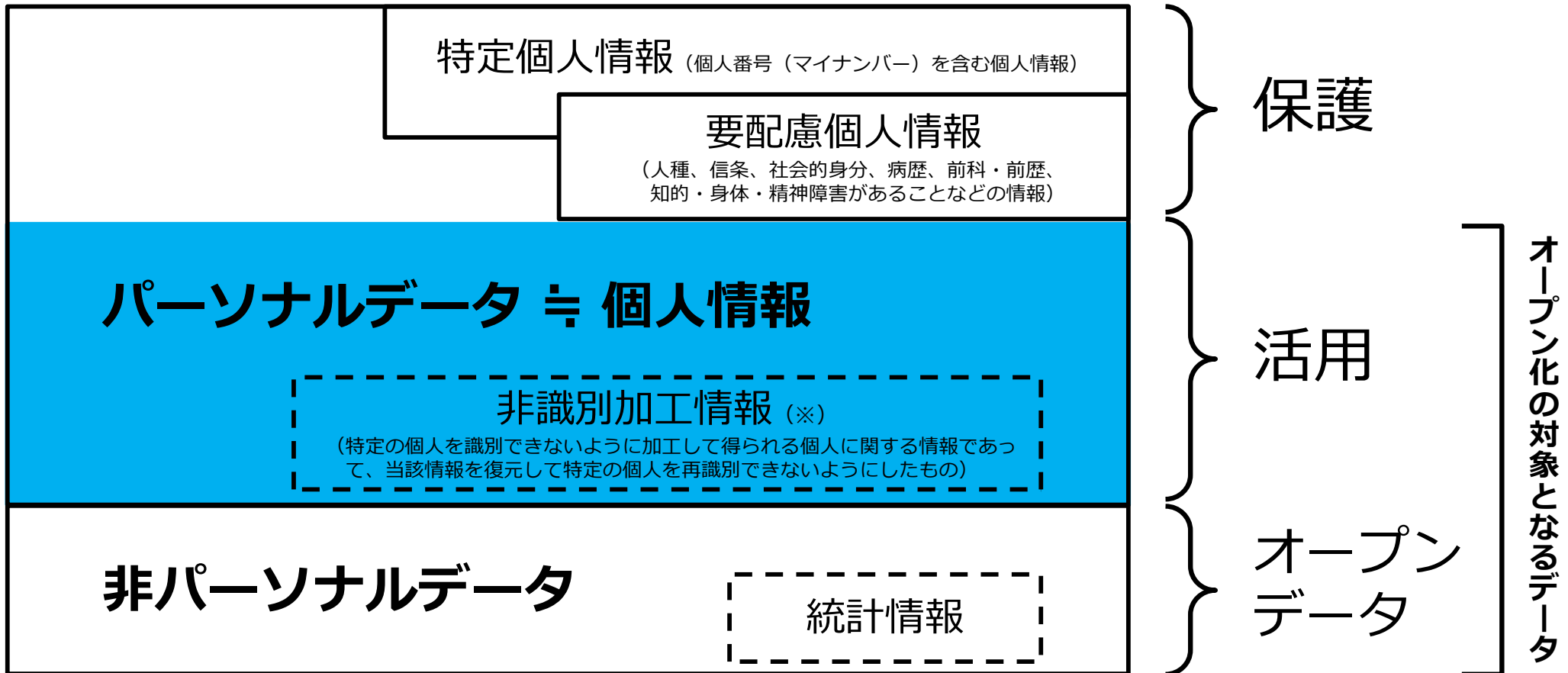
- ① 観光情報強化  
文化財一覧  
観光施設一覧  
イベント一覧
- ② 便利マップ機能  
公衆無線LANアクセスポイント一覧  
公衆トイレ一覧
- ③ 緊急時対応情報  
AED設置箇所一覧  
医療機関一覧  
指定緊急避難場所一覧

コメント：  
 現在は東京・北海道エリアのみの展開ですが、今後は随時全国の情報を配信していく予定です。各自治体の標準化されたオープンデータがあればそれを元に多言語化をし、全国各地のガイドサービスのコンテンツへの活用が可能となります。



# 自治体が取り扱うデータの種類について

※下図は、総務省ホームページ資料から引用して作成



## パーソナルデータの活用に係る国の取組

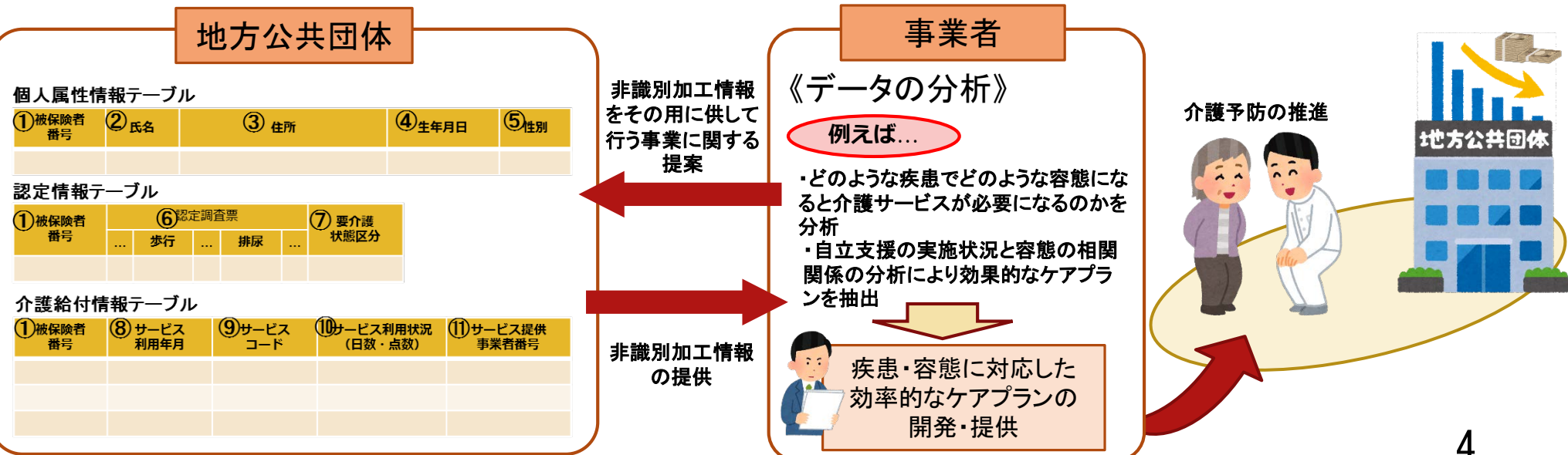
- パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱 (H26.6)  
⇒ パーソナルデータの利活用促進に向けて、個人情報保護関係法制の改正等の方向性を決定
- 個人情報保護法の改正 (H27.9公布、H29.5全面施行) 等の法整備  
⇒ 個人情報の定義の明確化、特定の個人を識別することができないように個人情報を加工した情報の利活用の規定を新設 など
- 個人情報の保護に関する法律の運用と制度の見直し  
⇒ 国内における個人情報保護を更に確実なものとすると同時に、パーソナルデータを活用したイノベーションを促進する観点を踏まえるなど、検討を進め、令和2年早期の法案提出を目指す

※参考

行政機関の長の非識別加工情報の取扱いについては、法に基づき設置された個人情報保護委員会から、**行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン (行政機関非識別加工情報編)** が示されている。

# 介護データに係る非識別加工情報の活用イメージ

- ケアプランの開発・提供を行う事業者からの提案を受け、市町村が保有する介護に関するデータ(\*)に係る、非識別加工情報を作成して提供。
  - 提供を受けた事業者は、非識別加工情報に含まれる個人属性情報、認定情報、介護給付状況に関するデータを用いて、AIも活用して、
    - ① 高齢者の疾患や容態による特性の分析
    - ② 高齢者の容態像別のサービス利用状況の分析
    - ③ 自立支援による効果的なケアプランの抽出と分析
 を行い、その分析結果を用いて、介護事業者や保険者である市町村からの相談に応じて、ケアプランの開発・提供や、介護予防事業の企画等を行う。
  - この取組により、高齢者における介護予防が図られるとともに、介護給付費の適正化等にも繋がるのが期待。
- \*: 介護保険に関する資格の得喪、保険料・給付業務の管理などを目的として収集した個人情報を含むデータ



# 教育データに係る非識別加工情報の活用のイメージ①

- 教材会社、教科書会社などの事業者からの提案を受け、市町村が保有する教育に関するデータのうち、児童生徒の学習コンテンツの利用状況に関するデータを、非識別加工して提供。
- 提供を受けた事業者は、非識別加工情報に含まれる児童生徒の個人属性情報、学習コンテンツの内容情報、学習コンテンツの利用状況・回答実績に関するデータ等を分析して、既存教材の改良や新しい教材の開発などに活用する。
- この取組により、正しい理解を効果的に得られる教育を実現するために必要なコンテンツが開発され、児童生徒の学力の底上げ・向上が期待される。

※ 次ページで例示している児童生徒の学習コンテンツの利用状況に関するデータは、現に地方公共団体が保有しているデータではないが、今後、教育のIT化の進展に伴い、地方公共団体がこのような記録項目を含む個人情報を保有し得ると想定し、本ユースケースを作成した。なお、同様の情報について、民間事業者が保有主体である場合には、個人情報保護法に基づく匿名加工情報の提供として取り扱われる。

## 地方公共団体

個人属性情報テーブル

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
児童生徒ID	児童生徒パスワード	児童生徒名称	性別	学校種別	学校コード	学校名称	学年	組	出席番号

単元マスタ情報テーブル

⑪	⑫	⑬	⑭
年度	学校コード	教科	単元名称

学習コンテンツマスタ情報テーブル

⑮	⑯	⑰	学習コンテンツ情報		
年度	学校種別	教科	学年	単元コード	単元名称

児童生徒の利用実績・回答実績情報テーブル

⑱	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲	⑲
児童生徒ID	回答開始日	回答開始時間	回答終了日	回答終了時間	教科	学年	単元コード	単元名称	コンテンツID	設問番号

## 事業者

### 《データの分析》

例えば...

- ・使用している学習コンテンツにより、類似の設問に対する回答成績に差異があるのか、差異があるとすればどのような傾向にあるのかを分析
- ・個別設問について、正答率、難易度(要した時間)、間違え方を分析し、児童・生徒にどのような点を重点的に教えるべきかを分析

- ・既存教材の改良や新しい教材の開発
- ・教科書の改良
- ・新たな教育プログラムの開発・提供

非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案

非識別加工情報の提供

個別の児童生徒に対応した教育コンテンツの開発



学力の向上